

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13085

研究課題名（和文）子どもに対する親の進学期待に着目した教育格差の生成プロセスの解明

研究課題名（英文）Elucidating the Process of Generating Educational Inequality by Focusing on Parental Expectations

研究代表者

鳶島 修治（Tobishima, Shuji）

群馬大学・情報学部・准教授

研究者番号：30708350

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、子どもに対する親の進学期待（子どもにどの教育段階までの進学を期待しているか）に着目した計量分析をとおして、出身背景による教育達成の格差が生み出されるプロセスについて検討した。子どもの進学期待は父親の進学期待よりも母親の進学期待と強く関連しているが、子どもの進学期待の規定要因としては父親の進学期待も無視できないことが示された。また、子どもの学業成績と母親の進学期待との関係が子どもの学年段階によって異なること、さらに子どもの性別や母親の学歴によっても異なることが示された。このことが教育達成の男女間格差や出身階層間格差につながっている可能性が示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子ども本人はどのような家庭で生まれ育つかを選択することができない。そのため、教育達成（到達学歴）が出身家庭背景などの属性的な（本人には変えることが難しい）要因によって左右されることは望ましくない。しかし、日本社会にはこのような教育達成格差が存在している。教育格差の縮小に取り組む上では、格差が生み出されるプロセスやメカニズムについて理解を深めることが必要である。本研究の知見はこの点に貢献するものであると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the process of educational inequality caused by family background through a quantitative analysis focusing on parents' educational expectations for their children. Although children's educational expectations are more strongly related to their mothers' expectations than to their fathers' expectations, the findings of this study indicate that fathers' educational expectations cannot be ignored as a determinant of children's educational expectations. It was also shown that the relationship between children's academic achievement and their mothers' educational expectations differed by the children's school grades, as well as by the children's gender and their mothers' educational background. It is suggested that this may lead to gender and socioeconomic inequalities in the educational attainment of the children.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育格差 進学期待 パネル調査

1. 研究開始当初の背景

戦後の大幅な教育拡大にもかかわらず、現在でも日本社会には教育達成の階層間格差（以下、教育格差）が存在する（荒牧 2016）。教育格差が生み出されるプロセスの解明は教育社会学の重要な課題である。また、教育格差の解消は重要な政策的・社会的課題であり、格差縮小につながる有効な方法を特定するためにも、最終的な教育達成の格差が生じるに至るプロセスを知る必要がある。

教育格差の生成プロセスでは中高生の時点での進学期待（どの学校段階まで進学したいか）が重要な役割を担っており（Sewell et al. 1970）また、親の階層的地位と子どもの進学期待をつなぐ「経路」を解明するためには、子ども側の要因だけではなく、子どもに対する親の進学期待（子どもにどの学校段階まで進学してほしいか）にも注目する必要がある。親の階層的地位は子どもの進学期待に直接影響するわけではなく（藤原 2009）「親の階層的地位 親の進学期待 子どもの進学期待」という媒介関係が成り立っていると考えられるためである。

子どもに対する親の進学期待を扱った研究はこれまでも行われてきたが、従来の研究は特定の 1 時点（例：子どもが中 3 の時）での進学期待の格差を問題にしており、そこに至るまでの過程はブラックボックスのまま残されてきた。また、進学期待と他の変数（たとえば、子どもの学業成績など）との関係について詳しい分析を行う上でも、1 時点のクロスセクションデータには大きな限界がある。しかし、本研究が開始された時点では、親の進学期待について詳細な分析を行うことができるパネルデータは存在していなかった。そのため、独自にパネル調査を実施し、データの収集から研究を進めることが必要であると考えた。

2. 研究の目的

子どもに対する親の進学期待に着目した実証的研究をとおして、教育格差の生成プロセスの解明に貢献することが本研究の目的である。親の進学期待と子どもの学業成績との関係や、親の進学期待と子どもの進学期待との関係に着目した計量分析を行い、さらにそれらの変数間の関係が子どもの性別や親の社会経済的地位といった属性的要因によってどのように異なるのかを明らかにすることを主な課題として設定した。研究の一部ではパネル調査のデータを活用した分析を行っている。

なお、本研究の期間中に、小中高生とその保護者を対象に東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が実施しているパネル調査「子どもの生活と学びに関する親子調査」（Wave1～Wave4）の個票データが SSJ データアーカイブ（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）にて公開された。そのため、本研究では独自に実施したインターネット・パネル調査（後述）のデータと「子どもの生活と学びに関する親子調査」のデータを併用して分析を行った。

3. 研究の方法

本研究で用いた方法は大きく 2 つに分けられる。1 つは、既存の学力調査や社会調査のデータを用いた二次分析である。本研究では主に「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（国際教育到達度評価学会）、「NHK 中学生・高校生の生活と意識調査」（NHK 放送文化研究所世論調査部）、「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベネッセ教育総合研究所）のデータを用いて、母親の進学期待に関する分析を行った。

もう 1 つは、独自のインターネット・パネル調査「教育と子育てに関する意識調査」の実施によるデータの収集と分析である。小学 1 年生～中学 2 年生（第 1 波調査時点）の子どもをもつ母親を対象に、2019 年 9 月と 2020 年 9 月の 2 回にわたって調査を実施した。第 1 波調査の回答数は 2,400、第 2 波調査の有効回答数は 1,335、有効回答率は 55.6%であった。この調査では、該当学年の子どもが複数いる場合、年齢順に最大 3 名までの子どもについて学校での成績や母親の進学期待等を尋ねている。いわゆる「きょうだいデータ」としても利用可能であり、子どもを単位としたサンプルサイズ（第 2 波調査でも回答が得られたケース）は 1,748 となっている。

第 1 波調査と第 2 波調査のあいだに新型コロナウイルスの感染拡大（にともなう学校の休校等）があり、パネルデータとしてはやや扱いが難しくなってしまった側面があるが、見方を変えれば、コロナ禍における母親の教育意識や子どもの学習状況等の変化をある程度捉えられるデータが得られたといえる。

4. 研究成果

(1) 学校レベルの要因が母親の進学期待に与える影響

TIMSS2015 の日本調査のデータを用いて、子ども（小学 4 年生）に対する母親の進学期待の規定要因を検討した。この研究では主に学校レベルの要因が母親の進学期待に与える影響に注目しており、具体的には学校ごとの平均学力と保護者の大卒比率を用いた。マルチレベルモデルによる分析を行ったところ、学校平均学力は母親の大学進学期待に対して有意な効果をもっていなかった。他方で、保護者の大卒比率は母親の大学進学期待に対して有意な正の効果を示した。

また、男女別の分析から、子どもが男子の場合は父親の大卒比率が、子どもが女子の場合は母親の大卒比率が、母親の大学進学期待に対して正の効果をもつことが示された。この結果から、子どもと同じ学校に通う児童の保護者たちが準拠集団として母親の進学期待形成に影響を与えていること、また子どもの性別によって参照先が異なる（父親または母親）ことが示唆された。この研究成果をまとめた論文は『社会学研究』第104号（東北社会学研究会）に掲載された（鳶島 2020a）。

(2) 中高生の進学期待形成における父母の期待の影響

「NHK 中学生・高校生の生活と意識調査」のデータを用いて、父親と母親の進学期待が子ども（中高生）の進学期待に与える影響について検討した。Diagonal Reference Model (Sobel 1981, 1985) を用いて、子どもの進学期待の規定要因としての父親の期待と母親の期待のウェイトを推定したところ、前者が 36.3%、後者が 63.7%であり、全体の傾向としては、母親の期待がより強く子どもの期待と関連していることが確認された。ただし、父親の期待と子どもの期待との関連も統計的に有意であった。また、父母のうち母親だけが子どもに大学進学を期待している場合、父親の期待と母親の期待のウェイトはそれぞれ 45.9%と 54.1%であり、ほとんど差が見られなかった。この結果から、中高生の進学期待形成においては常に母親の期待が父親の期待よりも重要な意味をもっているわけではないことが示唆された。この研究成果をまとめた論文は『教育社会学研究』第107集（日本教育社会学会）に掲載された（鳶島 2020b）。

(3) きょうだいデータを用いた母親の進学期待に関する分析

「教育と子育てに関する意識調査」の第1波調査のデータを用いて、母親の進学期待の規定要因を検討した。きょうだいデータとしての特性を活かし、家族内（within レベル）と家族間（between レベル）の2つの水準を区別したマルチレベル分析を行った。分析の結果、家族内では性別と子どもの学業成績が有意な効果を示した。すなわち、女子よりも男子に対して母親の進学期待は高く、子どもの成績が高いほど母親の進学期待は高い。出生順位の有意な効果は観察されなかった。家族間では女子比率が負の効果、学業成績の平均が正の効果を示した。きょうだいの女子比率が高いほど母親の進学期待は低く、平均的な学業成績が高いほど母親の進学期待は高い。この他には、子ども数（1人に比べて3人以上だと母親の進学期待が低い）、父母の学歴（大卒だと母親の進学期待が高い）、母親の就労形態（専業主婦に比べてフルタイムだと母親の進学期待が高い）、世帯収入（世帯収入が高いほど母親の進学期待）の効果が確認された。この研究成果については2021年7月に開催された第67回東北社会学会大会にて口頭発表を行った。

(4) 子どもの学業成績と母親の進学期待との相互関係

「教育と子育てに関する意識調査」の第1波調査および第2波調査のデータを用いて、子どもの学業成績と母親の進学期待との相互関係を検討した。交差遅延効果モデル (Finkel 1995) による分析を行ったところ、小学校低学年（第1波調査時点で小2または小3）に関しては、「母親の進学期待 → 子どもの学業成績」のパスは有意な正の係数を示したが、「子どもの学業成績 → 母親の進学期待」のパスは有意でなかった ($p > 0.05$)。学業成績と進学期待の自己回帰係数はいずれも有意な正の値を示した。小学校高学年（第1波調査時点で小4または小5）に関しては、小学校低学年のサンプルとは逆に、「子どもの学業成績 → 母親の進学期待」のパスは有意な正の係数を示したが、「母親の進学期待 → 子どもの学業成績」のパスは有意でなかった ($p > 0.05$)。こちらに関しても学業成績と進学期待の自己回帰係数はともに有意な正の値を示した。中学生のサンプル（第1波調査時点で中1または中2）に関しては、「母親の進学期待 → 子どもの学業成績」と「子どもの学業成績 → 母親の進学期待」のパスがいずれも有意な正の係数を示した。また、学業成績と進学期待の自己回帰係数も有意な正の値を示した。以上の結果から、子どもの学業成績と母親の進学期待との関係は子どもの学年や学校段階によって異なる（変化する）ものであることが示唆された。

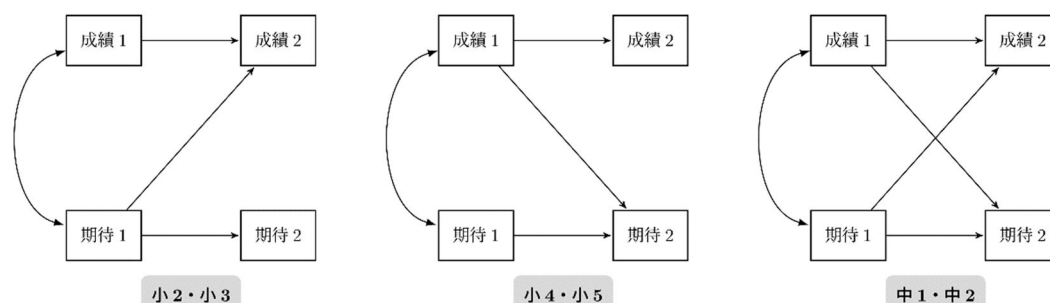


図1 交差遅延効果モデルの推定結果（実線のパスは5%水準で有意な正の係数を表す）

また、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」のWave1～Wave4のデータを用いて、子どもの学業成績と母親の進学期待との関係が子どもの性別や母親の学歴によって異なるかどうか(また、どのように異なるか)を検討したところ、中学生のサンプル、特に中2 中3の2時点間に関して、子どもが男子の場合や母親が大卒の場合にのみ「母親の進学期待 子どもの学業成績」と「子どもの学業成績 母親の進学期待」という相互関係が観察されることが示された(鳶島 2022)。このように子どもの学業成績と母親の進学期待との関係が子どもの性別や母親の学歴によって異なっていることが、教育達成の男女間格差や出身階層間格差につながっている可能性が示唆される。

引用文献

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房。
- Finkel, S. E., 1995, *Causal Analysis with Panel Data*, Sage.
- 藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待 相互依存モデルを用いた親子同時分析」『理論と方法』24(2): 283-299。
- Sewell, W. H., A. O. Haller and G. W. Ohlendorf, 1970, “The Educational and Early Occupational Status Attainment Process: Replication and Revision,” *American Sociological Review*, 35(6): 1014-1027.
- Sobel, M. E., 1981, “Diagonal Mobility Models: A Substantively Motivated Class of Designs for the Analysis of Mobility Effects,” *American Sociological Review*, 46(6): 893-906.
- , 1985, “Social Mobility and Fertility Revisited: Some New Models for the Analysis of the Mobility Effects Hypothesis,” *American Sociological Review*, 50(5): 699-712.
- 鳶島修治, 2020a, 「母親の教育期待の規定要因 学校平均学力と学校の社会経済的特性に着目して」『社会学研究』104: 201-225。
- , 2020b, 「中高生の教育期待形成における父母の期待の相対的重要性」『教育社会学研究』107: 111-132。
- , 2022, 「子どもの学業成績と母親の進学期待 パネルデータ分析による相互関係の検討」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『2021年度参加者公募型二次分析研究会 「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析 研究成果報告書』37-55。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鳶島修治	4. 巻 107
2. 論文標題 中高生の教育期待形成における父母の期待の相対的重要性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 111-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鳶島修治	4. 巻 104
2. 論文標題 母親の教育期待の規定要因 学校平均学力と学校の社会経済的特性に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 201-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50980/shakai.gakukenkyu.104.0_201	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鳶島修治
2. 発表標題 母親の就労が子どもの学力に与える影響
3. 学会等名 第66回東北社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鳶島修治
2. 発表標題 中高生の教育期待形成における父母の期待の影響
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鳶島修治
2. 発表標題 小学生の学力と母親の教育期待 TIMSS2015のデータを用いた分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鳶島修治
2. 発表標題 母親の子どもに対する進学期待の規定要因 きょうだいデータを用いた分析
3. 学会等名 第67回東北社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳶島修治
2. 発表標題 保護者調査における父親回答の代表性
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------